

(仮称)産業再生アクションプラン(素案)の概要

資料2-2

1. 策定趣旨

平成23年10月に「宮城県震災復興計画」を策定し、今後10年間の復興に向けた道筋を示したが、現在では地盤の嵩上げが進んでいないこと等に伴う沿岸部を中心とした被災事業者の事業再開や商店街復興の遅れ、さらには販路の喪失、長期化する観光の風評被害の影響や国内外の経済情勢等の状況変化等により、本県の産業は極めて厳しい状況である。こうした震災後に生じた状況の変化に対応を図り、早期の産業復興と再生に向け、国の成長戦略等に対応しつつ、単なる復旧にとどまらない創造的な産業復興を実現していくため、現状を十分に踏まえた上で、計画期間内に取り組むべき課題と取組の方向性について整理し、計画的に施策を展開する。

2. 計画の位置づけ

- ・本県産業の早期復興と再生のためには、国・県・市町村・企業等の多様な主体が総力を結集して取り組む必要がある、本県産業の現状と課題、目標と取組の方向性を共有しながら、それぞれの立場で取り組んでいく。
- ・産業再生を加速化させるための経済商工観光部の運営指針として策定する。
- ・本県産業の現状の把握と評価に努めながら、具体的な事業を展開していくための短期的な実行計画としての役割を担う。
- ・可能な限り「見える化」を図り、新たな事業の追加や変更等の具体的な事業の展開につなげていく。
(沿岸市町における産業再生状況を表す「(仮称)事業展開シート」を作成予定)
- ・達成状況の把握に努めながら、適宜、現状や課題、取組の方向性を見直しを図り、富県宮城の実現につなげていく。

3. 計画の範囲

・経済商工観光部が所管する商工業・観光・雇用分野に係る宮城県震災復興計画の部門別計画
(食品加工業の被災事業者の復旧やその販路開拓・取引拡大については、沿岸地域の産業復興と雇用の確保に大きな影響を与えることから、農林水産部の施策との連携を図る。)

4. 計画期間

平成25年度から27年度の3年間

(商工業・観光・雇用分野が日々変動し続ける国内外の経済情勢等に影響を受けやすく、比較的短期間に変化していくことから機動的に施策を展開するため、復旧期最終年度から再生期前半までの3年間に設定。)

5. 計画の構成

- ・「ものづくり・商業」、「観光」、「雇用」の3分野
- ・【現状】→【課題】→【目標】→【取組の方向性】 +平成25年度の具体的事業
〈3年間のプラン〉 〈当面のアクション〉

◆目指すべき姿

ものづくり・商業

- ①沿岸部を中心とする被災事業者の完全復旧、新たな雇用の創出に向けた企業立地の実現と県内企業の生産水準の回復を目指す。
- ②沿岸部の復興まちづくりの進捗状況に合わせ、地域住民の生活の利便性と地域コミュニティを支える商店街の再形成を目指す。
- ③本県産業を担う企業ニーズに合致した多様な人材育成を図り、早期復興に資する人材の確保を目指す。

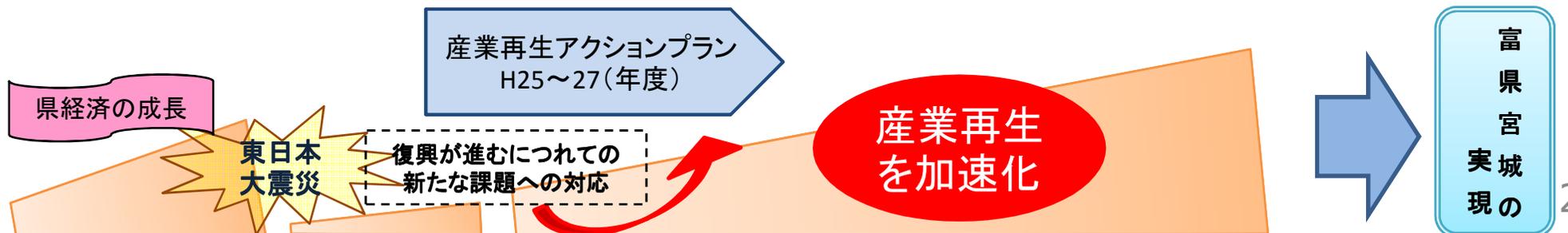
観光

風評の早期払拭と多様な魅力を持つ宮城の観光の再生を実現し、定住人口が減少する中、観光客の誘致により交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化を目指す。

雇用

被災者の生活安定のため、雇用の維持・短期的な雇用の確保と安定的な雇用の実現を目指す。

産業再生のフロー



現 状	課 題	目指すべき姿(目標)	取組の方向性
<p>1 沿岸部における事業再開の遅れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ①沿岸部と内陸部の地域間格差 ②補助事業における繰越の発生 ③嵩上げ等のインフラ整備の遅れ <p>2 被災地における事業者数の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ①被災企業の内陸部・県外移転 ②沿岸部を中心とする廃業の増加 ③事業用地の不足 ④外資系企業誘致の環境整備の不足 	<p>< I > 沿岸部を中心とする被災事業者の完全復旧と企業誘致の強化</p> <p>1 被災事業者の早期復旧と事業再開</p> <ul style="list-style-type: none"> ①復旧支援に係る予算の確保 ②財政法、地方自治法の会計制度 ③インフラ整備の進捗に応じた支援 <p>2 雇用確保のための企業誘致等</p> <ul style="list-style-type: none"> ①更なる企業立地の推進 ②新規創業・新事業活動に向けた取組への支援 ③事業用地の確保 ④雇用創出に繋がる外資系企業誘致 	<p>1 被災商工業者の営業再開状況 (廃業を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○沿岸部 (調整中) (H25.3: 約97.4%) ○内陸部 (調整中) (H25.3: 約99.8%) <p>2 雇用創出への企業立地等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業立地件数 (調整中)件 (H22~24: 88件) 	<p>1 被災事業者に対する復旧支援の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ①沿岸部を中心とする被災事業者の施設・設備の復旧支援の継続 ②被災事業者に対する支援制度の柔軟な運用 ③沿岸部のまちづくりの状況に応じた被災事業者に対する支援 <p>2 企業立地や新たな事業展開を促進するための事業環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ①企業立地奨励金や国の立地補助制度、復興特区を活用した立地促進 ②多様な事業者に対する幅広い創業、新事業活動の支援 ③市町村と連携した工業団地の造成の推進や空き工場等の確保 ④ターゲットを明確にした誘致促進
<p>3 急速に変化する経営環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ①震災等による販路の喪失(風評被害)と売上の低迷 ②市場動向の急速な変化 ③県産品の輸入規制の長期化 <p>4 県内企業の資金繰りへの不安</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中小企業金融円滑化法の失効 ②事業再開への支障となる二重債務 	<p>< II > 県内企業の経営力強化と経営改善に向けた支援</p> <p>3 県内企業の競争力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ①販路の回復と技術開発力の向上 ②経営環境変化への的確な対応 ③東アジア市場等の海外取引拡大 <p>4 県内企業の経営改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ①被災事業者など県内中小企業者の資金調達の円滑化 ②二重債務問題への対応 	<p>3 売上の回復と拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○製造品出荷額 (調整中)億円 (H23: 27,564億円) <p>4 資金繰りの円滑化や経営力の強化による倒産の抑制等</p>	<p>3 県内企業の販路開拓・取引拡大と技術力向上に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国内外での商談会の開催 ②個別商品の分野と特徴に応じた個別の受注確保と販路開拓の支援 ③産学官の連携による研究開発力の向上に向けた支援 ④成長分野における新製品開発の支援 ⑤ビジネスの深度と段階に応じた海外ビジネス展開への支援 ⑥復興状況の情報発信等の強化 <p>4 資金調達の円滑化に向けた金融支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ①長期・低利の県制度融資の継続的な実施による円滑な資金調達の実現 ②新たな県制度融資の創設による支援 ③二重債務対策の活用促進
<p>5 企業のニーズに適合する人材の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ①集積が進む自動車関連産業等における「ものづくり人材」の需要 ②小中学生のものづくり産業と接する機会の不足 ③新たな産業分野を担う「ものづくり人材」の需要 	<p>< III > ものづくり産業の復興に貢献できる人材育成</p> <p>5 人材ニーズの的確な把握と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ①企業の人材ニーズを踏まえた産業振興分野の人材育成・確保 ②次代を担う子ども達のものづくり志向と産業理解の促進 ③新たな産業分野を担う人材育成 	<p>5 製造業就職者・企業満足度の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり企業への新規就職者のうち県内企業への就職割合: (調整中)%(H24: 54%) ※高校、理工系大学、県立高等技術専門学校(普通課程) 	<p>5 ものづくり人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ①企業ニーズに適合する人材育成・確保 ②教育現場と一体となった人材育成 ③新たな産業分野の職業訓練実施の見極め
<p>6 沿岸部における商店街復旧の遅れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市街地再開発等インフラ整備の遅れ ②仮設商店街における暫定復旧 	<p>< IV > 被災地域の新しいまちにふさわしい商店街の形成</p> <p>6 地域商業機能の面的な復旧</p> <ul style="list-style-type: none"> ①復興まちづくりに伴う新たな商店街の形成 ②本復旧に伴う負担の軽減 	<p>6 仮設商店街から本設商店街への移行</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仮設店舗から本設店舗への移行事業者数:(調整中) 	<p>6 被災地域のコミュニティを支える機能的で発展性のある商店街の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新市街地への商業施設整備の推進 ②新商店街の持続的発展の支援

骨子 ②観光

現 状	課 題	目指すべき姿(目標)	取組の方向性
<p>7 沿岸部における事業再開の遅れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ①施設・設備の復旧の地域間格差 ②補助事業における繰越の発生 ③嵩上げ等のインフラ整備の遅れ <p>8 観光自粛ムード及び風評被害の影響による観光客の低迷</p> <ul style="list-style-type: none"> ①風評被害の影響 ②観光客の大幅な減少と回復の鈍化 ③海外への情報発信の不足 	<p><V> 沿岸部の受入態勢の復旧と国内外からの観光客入込の早期回復</p> <p>7 被災事業者の早期復旧と事業再開</p> <ul style="list-style-type: none"> ①復旧支援に係る予算の確保 ②財政法・地方自治法の会計制度 ③インフラ整備の進捗に応じた支援 <p>8 風評被害の払拭と震災に対する記憶の風化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①風評の払拭・風化の防止 ②観光客の回復に向けた多様なプロモーション活動 ③回復が遅れているインバウンドへの対応 	<p>7 多様な魅力を持つ宮城の観光の再生に向けた沿岸部の基盤の回復と交流人口の拡大</p> <p>○観光客入込数（調整中）千人 （H24:51,445千人）</p>	<p>7 被災した観光施設の復旧支援の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ①沿岸部を中心とする被災事業者の施設・設備の復旧支援の継続 ②被災事業者に対する支援制度の柔軟な運用 ③沿岸部のまちづくりの状況に応じた被災事業者に対する支援 <p>8 国内外からの誘客活動の複合的展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ①正確で効果的な観光情報の発信 ②官民一体となった国内での誘客活動 ③インバウンドの誘致促進

骨子 ③雇用

現 状	課 題	目指すべき姿(目標)	取組の方向性
<p>9 事業者の被災による雇用者の休業の長期化</p> <p>①沿岸部での事業再開の遅れに伴う雇用者の休業の長期化</p> <p>10 雇用のミスマッチの発生</p> <p>①業種及び職種による求人・求職の偏り ②復興関連や事業再開した水産加工業等の人手不足 ③がれき処理事業終了後の失業者増加の懸念 ④消極的な求職活動による失業状態の長期化</p>	<p><VI>被災者の失業防止と被災企業における雇用の維持・確保</p> <p>9 被災事業者の早期事業再開による雇用の維持</p> <p>①被災休業者の失業防止</p> <p>10 雇用環境の分析、求職者の掘り起こし及びマッチング支援</p> <p>①求人企業及び求職者ニーズの把握 ②ハローワークと連携した求職者掘り起こしと求人開拓によるマッチング ③がれき処理等の短期雇用者の安定的雇用への移行 ④失業状態の長期化の解消</p>	<p>8 雇用者数の維持及び安定的な雇用の確保</p> <p>○雇用者数（調整中）人 うち正規雇用者数（調整中）人 (H24:954,300人 うち正規雇用者数 581,000人)</p>	<p>9 沿岸地域の被災事業者に対する雇用維持の支援</p> <p>① 国の「雇用調整助成金」制度に上乗せする県単独奨励金による支援 ② グループ補助金等による事業再開の支援</p> <p>10 被災地域の実情を踏まえた雇用対策の推進</p> <p>①ハローワークとの連携による就職阻害要因の実態調査の実施 ②求人企業と求職者のマッチング支援の強化 ③産業政策と連動した安定的な雇用の場の創出 ④福祉部門とハローワークの連携強化</p>
<p>11 楽観できない新卒の就職情勢と懸念される早期離職率の悪化</p> <p>①復興特需の終息に伴う求人数減少の懸念 ②県外高校生との競争激化による厳しい県内就職状況 ③高い就職後3年以内の離職率</p>	<p><VII>新規学卒者のマッチング機会の拡充と職場定着支援</p> <p>11 新卒者のマッチング支援と職場定着支援</p> <p>①求人数の確保・拡大とマッチング支援 ②就職内定率維持のための実効性ある就職支援 ③離職及び職場定着状況の把握や職場定着のための支援策の実施</p>	<p>9 高い就職内定率の維持と早期離職率の低下</p>	<p>11 新卒者のきめ細かな就職支援及び職場定着支援の更なる推進</p> <p>①企業誘致の推進等による求人数拡大とマッチング機会の充実 ②企業説明会、セミナーの開催及びカウンセリング等支援策の充実 ③職場定着実態調査の実施及び定着支援の強化</p>
<p>12 若年求職者（フリーター等）と若年無業者（ニート等）の厳しい雇用情勢</p> <p>①若年求職者（フリーター等）の厳しい雇用環境と職業能力不足 ②若年無業者（ニート等）の高齢化と職業能力不足</p>	<p><VIII>若年者の就職支援の強化</p> <p>12 若年求職者と若年無業者の職業能力の向上とマッチング支援</p> <p>①若年求職者の職業能力の向上とマッチング支援 ②若年無業者の職業能力の向上と就業機会拡大の取組</p>	<p>10 みやぎジョブカフェ及びサポートステーション利用者の就職者数の増加</p>	<p>12 「みやぎジョブカフェ」や「地域若者サポートステーション」の就職支援の強化</p> <p>①「みやぎジョブカフェ」による就職支援の推進 ②「地域若者サポートステーション」の支援及び関係機関との連携強化</p>

◆プラン推進のために

特に被害が甚大な沿岸市町(気仙沼市、南三陸町、石巻市、東松島市、女川町、岩沼市、名取市、山元町、亶理町)における施策の展開のため、「事業展開シート(仮称)」を作成し、当該沿岸市町特有の現状と課題について随時把握しながら、可能な限り「見える化」を図り、産業再生に向けた取組方向等を整理し、具体的なアクション(実行)につなげていく。

※事業展開シート概要(イメージ)

